

2023年5月30日  
みどり生命保険株式会社

## 2022年度決算のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2022年度決算についてご報告いたします。

主要業績指標	2022年度
契約高	
保有契約高	295,941 百万円
新契約高	140,903 百万円
年換算保険料	
保有契約	12,428 百万円
新契約	2,115 百万円
保険料等収入	13,003 百万円
事業費	2,532 百万円
当期純利益	215 百万円
総資産	59,085 百万円
基礎利益	535 百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,259.9%

以上

---

お問い合わせは、次にお願いいたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (人事・総務部)

## 2022年度決算のお知らせ

みどり生命保険（社長：安達 倫明）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 2022年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	12頁
6. 損益計算書	……	15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18頁
9. 剰余金処分案	……	19頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	……	19頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20頁
12. 2022年度特別勘定の状況	……	20頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20頁

以上

# 2022年度決算のお知らせ

2023年5月30日  
みどり生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	266	104.4	1,833	106.4	272	102.4	2,959	161.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	51	111.4	351	110.2	351	—	44	87.5	1,409	401.2	1,409	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,706	111.1	12,428	106.2
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	11,706	111.1	12,428	106.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,518	105.2	2,115	84.0
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,518	105.2	2,115	84.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	12,025	111.9	13,003	108.1
資産運用収益	876	101.3	959	109.4
保険金等支払金	4,457	100.1	4,649	104.3
資産運用費用	317	95.4	332	104.8
経常利益	366	174.8	464	126.8

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	53,102	111.2	59,085	111.3

## 2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	272	2,271	—	—	—	—	272	2,271
	災害死亡	129	688	—	—	—	—	129	688
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		47	63	—	—	—	—	47	63
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

## 3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4. 2022年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産運用の概況

#### イ. 運用環境

当会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響軽減から個人消費や設備投資、雇用需給などを中心に緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で物価高や世界的な金融引締めが進行するなど、世界経済を取り巻く環境は依然として不透明なものになっております。

日経平均は、年を通じ各国の中央銀行が金融政策を引き締めたことから、25,000円から29,000円のレンジ内で推移し、年度末は28,041円で終わりました。

国内10年物国債利回りは、概ね0%~0.1%で推移するも、12月に日本銀行が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の許容変動幅を広げたことを受けて、0.5%まで上昇しましたが、年末は欧米の金融システム不安もあり0.31%まで低下して終わりました。

#### ロ. 運用方針

当社は安定的な収益確保に向け確定利付資産の運用を基本とし、運用収支の改善を図っています。

具体的には、負債コストをカバーするとともに、2025年導入予定の経済価値ベースの資本規制に対応することを目的に超長期債投資を積極化し、国債を中心に事業債および地方債等を積み増しました。なお不動産投資においては、リーシングの一層の強化により、稼働率の向上および賃料収入の維持拡大に努めております。

#### ハ. 運用実績の概況

当会計年度は、有価証券残高が国債や事業債を中心に5,554百万円増加し、総資産に占める割合が65.5%から68.3%に上昇しました。一方で新規投資を見送った不動産残高は前年度比横ばいに推移し、現預金残高は551百万円の増加となりました。

運用収益は、82百万円増加の959百万円となりました。運用資産拡大を反映して、有価証券の利息配当収入が65百万円増加の435百万円となり、不動産賃料収入は24百万円増加の461百万円となりました。

運用費用は、前年対比では15百万円増加の332百万円となり、この結果、運用収支は、67百万円増加の626百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	11,620	21.9	12,172	20.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	800	1.5	500	0.8
有価証券	34,790	65.5	40,345	68.3
公 社 債	27,787	52.3	33,985	57.5
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	2,934	5.5	2,549	4.3
公 社 債	2,800	5.3	2,500	4.2
株 式 等	134	0.3	49	0.1
その他の証券	4,068	7.7	3,810	6.4
貸付金	5	0.0	—	—
不動産	4,072	7.7	3,987	6.7
繰延税金資産	—	—	14	0.0
その他	1,814	3.4	2,067	3.5
貸倒引当金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	53,102	100.0	59,085	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△413	551
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△1,000	△300
有 価 証 券	6,291	5,554
公 社 債	6,586	6,197
株 式	—	—
外 国 証 券	△874	△385
公 社 債	△600	△300
株 式 等	△274	△85
そ の 他 の 証 券	579	△258
貸 付 金	△5	△5
不 動 産	△85	△84
繰 延 税 金 資 産	△1	14
そ の 他	562	252
貸 倒 引 当 金	△0	△0
合 計	5,348	5,983
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	809	899
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	369	435
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	436	461
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	26	16
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	6
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	6
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	40	35
合 計	876	959

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	27	6
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	27	6
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	1	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	81	81
その他運用費用	206	244
合 計	317	332

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.95	2.28
有 価 証 券	1.06	1.16
うち 公 社 債	0.79	0.80
うち 株 式	0.00	0.00
うち 外 国 証 券	△ 0.20	0.61
貸 付 金	1.29	3.84
うち 一 般 貸 付	1.29	3.84
不 動 産	4.69	4.34
一 般 勘 定 計	1.12	1.12
うち海外投融资	△ 0.20	0.61

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、  
分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出  
した利回りです。

(注) 海外投融资は円建て資産のみです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	30,587	29,910	△677	262	940	36,485	34,100	△2,385	252	2,638
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,921	4,202	281	281	—	3,499	3,859	359	359	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	130	134	4	4	—	38	49	10	10	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	130	134	4	4	—	38	49	10	10	—
その他の証券	3,791	4,068	277	277	—	3,461	3,810	349	349	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	34,509	34,113	△395	544	940	39,985	37,959	△2,026	612	2,638
公 社 債	27,787	27,122	△664	248	913	33,985	31,667	△2,318	250	2,569
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,930	2,922	△8	18	26	2,538	2,481	△56	12	69
公 社 債	2,800	2,787	△12	14	26	2,500	2,432	△67	1	69
株 式 等	130	134	4	4	—	38	49	10	10	—
その他の証券	3,791	4,068	277	277	—	3,461	3,810	349	349	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
国内株式	0	0
外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	800	800	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度	科 目	2021年度	2022年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	11,620	12,172	保険契約準備金	39,042	44,689
現金	0	0	支払備金	363	364
預貯金	11,619	12,171	責任準備金	38,678	44,325
金銭の信託	800	500	代理店借	82	102
有価証券	34,790	40,345	その他負債	683	740
国債	9,352	13,055	未払法人税等	80	117
地方債	4,272	5,108	未払金	—	—
社債	14,162	15,821	未払費用	226	242
株式	0	0	前受収益	54	54
外国証券	2,934	2,549	預り金	4	4
その他の証券	4,068	3,810	預り保証金	307	309
貸付金	5	—	仮受金	9	12
一般貸付	5	—	退職給付引当金	13	16
有形固定資産	4,097	4,006	役員退職慰労引当金	17	19
土地	2,488	2,488	価格変動準備金	29	35
建物	1,584	1,499	繰延税金負債	23	—
その他の有形固定資産	24	18			
無形固定資産	661	863			
ソフトウェア	661	863			
その他の無形固定資産	0	0			
代理店貸	1	2	負債の部合計	39,892	45,604
その他資産	1,126	1,182	(純資産の部)		
未収金	839	893	資本金	10,000	10,000
前払費用	103	94	利益剰余金	3,006	3,222
未収収益	108	116	その他利益剰余金	3,006	3,222
預託金	34	34	繰越利益剰余金	3,006	3,222
仮払金	4	1	株主資本合計	13,006	13,222
その他の資産	35	41	その他有価証券評価差額金	202	258
繰延税金資産	—	14	評価・換算差額等合計	202	258
貸倒引当金	△2	△2	純資産の部合計	13,209	13,480
資産の部合計	53,102	59,085	負債及び純資産の部合計	53,102	59,085

{貸借対照表の注記}

1. 会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
  - (3) 無形固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  - (4) 引当金の計上方法
    - ① 貸倒引当金  
債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。
    - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
  - (5) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
  - (7) 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。
    - ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。  
なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	500	500	—
有価証券	40,345	37,959	△2,385
満期保有目的の債券	36,485	34,100	△2,385
その他有価証券	3,859	3,859	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、0百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	3,810	49	3,859
その他有価証券	—	3,810	49	3,859
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	3,810	49	3,859
資産計	—	3,810	49	3,859

- (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	12,523	21,576	—	34,100
満期保有目的の債券	12,523	21,576	—	34,100
国債・地方債等	12,523	4,654	—	17,177
社債	—	14,489	—	14,489
その他	—	2,432	—	2,432
資産計	12,523	21,576	—	34,100

- (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。



(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	其他有価証券	合計
	その他	
期首残高	134	134
当期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上(*1)	△3	△3
其他有価証券評価差額に計上	6	6
購入、売却、発行及び決済		
売却	△88	△88
期末残高	49	49

(\*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

- 当社は東京 23 区内において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 3,970 百万円、時価は 5,959 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 685 百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 39 百万円であります。
- 仕掛中の固定資産（ソフトウェア）について、基幹ソフトウェアの構築にあたり仕損費と認識される事象が発生したことから、仕損費相当額を固定資産等処分損として特別損失に計上しております。金額は 102 百万円です。
- 繰延税金資産の純額は 14 百万円であり、繰延税金資産発生の主な原因は保険契約準備金 62 百万円、固定資産仕損費 28 百万円であります。
- 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、特定同族会社の留保金に対する税額 9%であります。
- 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- 1 株当たりの純資産額は 67,404 円 76 銭であります。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	13,001	14,036
保 険 料 等 収 入	12,025	13,003
保 険 料	12,025	13,003
資 産 運 用 収 益	876	959
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	809	899
預 貯 金 利 息	3	3
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	369	435
貸 付 金 利 息	0	0
不 動 産 賃 貸 料	436	461
金 銭 の 信 託 運 用 益	26	16
有 価 証 券 売 却 益	—	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	0
そ の 他 運 用 収 益	40	35
そ の 他 経 常 収 益	98	73
保 険 金 据 置 受 入 金	85	61
そ の 他 の 経 常 収 益	12	12
経 常 費 用	12,634	13,571
保 険 金 等 支 払 金	4,457	4,649
保 険 金	3,282	3,191
給 付 金	169	233
解 約 返 戻 金	1,003	1,224
そ の 他 返 戻 金	0	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	5,023	5,647
支 払 備 金 繰 入 額	11	0
責 任 準 備 金 繰 入 額	5,011	5,646
資 産 運 用 費 用	317	332
支 払 利 息	0	0
有 価 証 券 売 却 損	27	6
有 価 証 券 償 還 損	1	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	81	81
そ の 他 運 用 費 用	206	244
事 業 費 用	2,467	2,532
そ の 他 経 常 費 用	369	410
保 険 金 据 置 支 払 金	42	46
税	242	252
減 価 償 却 費	62	103
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3	3
そ の 他	18	4
経 常 利 益	366	464
特 別 損 失	7	107
固 定 資 産 等 処 分 損	1	102
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5	5
税 引 前 当 期 純 利 益	359	356
法 人 税 及 び 住 民 税	133	201
法 人 税 等 調 整 額	△10	△60
法 人 税 等 合 計	122	141
当 期 純 利 益	237	215

「損益計算書の注記」

1. 仕掛中の固定資産（ソフトウェア）について、基幹ソフトウェアの構築にあたり仕損費と認識される事象が発生したことから、仕損費相当額を固定資産等処分損として特別損失に計上しております。金額は102百万円です。
2. 関係会社との取引による費用の総額は78百万円であります。
3. 1株当たり当期純利益の金額は1,075円36銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主(会社等)	株式会社ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	716	
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借(注)1	0	
	株式会社 ごじょいる	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	124	
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借(注)1	63	預託金 34 前払費用 4
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社セレマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	313	
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)3	0	
	新日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)3	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。  
 3 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。  
 4 取引金額には消費税が含まれておりません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	383	535
キャピタル収益	26	23
金銭の信託運用益	26	16
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	6
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	27	6
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	27	6
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△1	17
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	382	552
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	15	88
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	14	87
個別貸倒引当金繰入額	1	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△15	△88
経常利益 A + B + C	366	464

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2021年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	2,769	2,769	12,769	111	111	12,881
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	237	237	237	—	—	237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	90	90	90
当 期 変 動 額 合 計	—	—	237	237	237	90	90	327
当 期 末 残 高	10,000	—	3,006	3,006	13,006	202	202	13,209

(単位:百万円)

2022年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	3,006	3,006	13,006	202	202	13,209
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	215	215	215	—	—	215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	56	56	56
当 期 変 動 額 合 計	—	—	215	215	215	56	56	271
当 期 末 残 高	10,000	—	3,222	3,222	13,222	258	258	13,480

### 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 剰余金処分案

該当事項がないため記載を省略しております。

## 10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— ( — )	— ( — )
正常債権	5	—
合計	5	—

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,464	19,158
資本金等	13,006	13,222
価格変動準備金	29	35
危険準備金	98	185
一般貸倒引当金	0	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	253	323
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,535	1,690
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,371	2,448
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,169	1,253
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,203	1,175
保険リスク相当額 $R_1$	58	136
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4	4
予定利率リスク相当額 $R_2$	2	2
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,174	1,138
経営管理リスク相当額 $R_4$	24	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,068.2%	3,259.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2022年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。